

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 来住 晶介
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044)766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044)766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,839,634	3,073,988	11,744,219
経常利益 (千円)	174,263	241,869	762,134
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	156,567	167,156	1,145,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,298	250,775	1,548,643
純資産額 (千円)	8,502,325	9,888,119	9,861,236
総資産額 (千円)	12,995,839	14,730,927	14,686,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.20	4.49	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	67.1	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,435	352,684	1,041,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,685	97,543	48,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,529	223,918	75,515
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	2,532,997	3,296,099	3,262,399

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、円安を背景に企業業績の好転、製造業での設備投資の増加、雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。ただし、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しすることがリスクとなっています。

電線業界における銅電線出荷量は、建設・電販、通信、電力部門は堅調に推移しましたが、自動車、電気機械部門が低調に推移したこともあり、全体では前年同期を下回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野、新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、生産効率の改善などを進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメントは増加し、電極線セグメントは減少しました。この結果、前年同期に比べ234百万円増の3,073百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加などにより前年同期177百万円に対し221百万円となりました。経常利益は前年同期174百万円に対し241百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期156百万円に対し167百万円の利益となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

電線・ケーブル

売上高につきましては、機器用電線、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板が産業用機械メーカー及び医療機器メーカー向けに堅調に推移したこと、モガミ電線株式会社の買収効果により前年同期に比べ310百万円増の2,396百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加などにより前年同期138百万円に対し172百万円の利益となりました。

電極線

売上高につきましては、販売数量の減少により前年同期に比べ74百万円減の581百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高は減少しましたが生産性の向上などにより前年同期10百万円の損失に対し1百万円の利益となりました。

不動産賃貸

売上高につきましては、前年同期に比べ1百万円減の95百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期49百万円に対し47百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは352百万円の収入（前年同期は108百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出（前年同期は171百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは223百万円の支出（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第1四半期連結累計期間中に33百万円増加し3,296百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は56百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金及び設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借り入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第1四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]及び(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		38,990		4,304,793		3,101,531

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,732,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,079,000	37,078	
単元未満株式	普通株式 179,870		
発行済株式総数	38,990,870		
総株主の議決権		37,078	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	1,732,000		1,732,000	4.44
計		1,732,000		1,732,000	4.44

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,393	3,846,094
受取手形及び売掛金	3,350,150	3,275,603
有価証券	100,005	100,005
商品及び製品	633,410	672,911
仕掛品	537,049	523,025
原材料及び貯蔵品	215,830	260,946
その他	442,213	422,683
貸倒引当金	863	897
流動資産合計	9,090,190	9,100,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,405,401	2,379,946
土地	1,458,193	1,458,193
その他(純額)	547,440	546,400
有形固定資産合計	4,411,035	4,384,541
無形固定資産	18,171	17,041
投資その他の資産		
その他	1,171,021	1,233,071
貸倒引当金	4,100	4,100
投資その他の資産合計	1,166,921	1,228,971
固定資産合計	5,596,129	5,630,554
資産合計	14,686,319	14,730,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,619	1,950,288
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	56,637	56,293
その他	981,055	907,318
流動負債合計	3,086,312	3,103,900
固定負債		
退職給付に係る負債	1,450,274	1,447,592
その他	288,495	291,314
固定負債合計	1,738,770	1,738,906
負債合計	4,825,083	4,842,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	2,765,282	2,708,887
自己株式	507,394	507,736
株主資本合計	9,664,212	9,607,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,587	329,432
為替換算調整勘定	17,053	17,028
退職給付に係る調整累計額	82,617	65,818
その他の包括利益累計額合計	197,023	280,642
純資産合計	9,861,236	9,888,119
負債純資産合計	14,686,319	14,730,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,839,634	3,073,988
売上原価	2,171,724	2,332,708
売上総利益	667,910	741,279
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	266,853	283,779
退職給付費用	18,842	19,640
貸倒引当金繰入額	-	33
その他	204,747	216,438
販売費及び一般管理費合計	490,443	519,891
営業利益	177,466	221,388
営業外収益		
受取利息	505	368
受取配当金	8,570	9,259
為替差益	-	10,398
貸倒引当金戻入額	12	-
受取保険金	2,754	-
その他	1,312	1,450
営業外収益合計	13,155	21,476
営業外費用		
支払利息	867	920
為替差損	15,417	-
その他	73	74
営業外費用合計	16,358	995
経常利益	174,263	241,869
特別損失		
固定資産処分損	271	73
特別損失合計	271	73
税金等調整前四半期純利益	173,992	241,795
法人税、住民税及び事業税	8,348	43,328
法人税等調整額	9,076	31,310
法人税等合計	17,424	74,639
四半期純利益	156,567	167,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,567	167,156

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	156,567	167,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,356	66,844
為替換算調整勘定	2,165	24
退職給付に係る調整額	27,540	16,799
その他の包括利益合計	31,731	83,619
四半期包括利益	188,298	250,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,298	250,775

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,992	241,795
減価償却費	78,728	86,504
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,909	22,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	33
売上債権の増減額(は増加)	22,642	74,460
たな卸資産の増減額(は増加)	17,305	70,586
仕入債務の増減額(は減少)	5,162	91,644
その他	89,024	59,318
小計	142,807	386,962
利息及び配当金の受取額	9,189	9,668
利息の支払額	1,969	1,900
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41,592	42,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,435	352,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	202,037	-
有形固定資産の取得による支出	32,754	98,502
投資有価証券の売却による収入	2,475	-
その他	73	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,685	97,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	3	341
配当金の支払額	74,526	223,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,529	223,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,201	2,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,390	33,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,607	3,262,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,532,997	3,296,099

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,882,993千円	3,846,094千円
有価証券	450,560	100,005
計	3,333,553	3,946,099
3か月超の定期預金	450,000	650,000
償還期限3か月超の有価証券	350,556	
現金及び現金同等物	2,532,997	3,296,099

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,525	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	223,551	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,086,822	655,748	97,063	2,839,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,086,822	655,748	97,063	2,839,634
セグメント利益又は損失()	138,440	10,044	49,070	177,466

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,396,872	581,748	95,366	3,073,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,396,872	581,748	95,366	3,073,988
セグメント利益	172,490	1,678	47,219	221,388

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,567	167,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,567	167,156
普通株式の期中平均株式数(株)	37,262,715	37,257,652

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

沖電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。